

2018 年 3 月 2 日（金）

《問い合わせ先》
総合労働局
総合労働局長 富田 珠代
直通電話 03（5295）0517
代表電話 03（5295）0550

報道関係者各位

2018 春季生活闘争 要求集計結果について

連合 2018 春季生活闘争につきまして、2 月 26 日時点の要求状況を集計いたしましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 連合「2018 春季生活闘争方針」において、要求提出は原則として 2 月末までに行うこととしてきた。
- 2 月 26 日（月）10 時時点で集約した構成組織の報告を集計した結果、今次闘争に取り組む組合数は 7,793 組合（前年比 152 組合増）となった。
- すでに要求を提出した組合は 3,009 組合・38.6%（同 3.8 ポイント減）となっている。このうち月例賃金改善（定期昇給維持含む）を要求した組合は 2,791 組合・35.8%（同 105 組合増・0.7 ポイント増）と組合数・率とも前年を上回り、賃上げ要求のすそ野が広がってきている。
- 平均賃金方式で要求を提出し金額が集計できる 2,359 組合の要求水準は、9,200 円・3.12%（同 0.09 ポイント増）となった。うち 300 人未満の中小組合 1,553 組合の要求水準は 8,171 円・3.27%（同 0.06 ポイント増）で、引き上げ率は全体を上回っており、規模間格差是正の取り組みが広がっている。
- 長時間労働の是正や職場における均等待遇実現をはじめとする「すべての労働者の立場にたった働き方の見直し」への取り組みは、いずれも昨年を大きく上回る取組件数となっている。多くの組合が職場の基盤整備に先行的に取り組んでいる。
- 要求を掲げたすべての組合は引き続き「月例賃金の引き上げ」にこだわって交渉を行う。とりわけ第 1 先行組合は、第 1 先行組合回答ゾーンでの回答引き出しに向けて全力を尽くす。加えて、未組織労働者を含むすべての働く者へ波及させるために情報開示と共有を積極的に行う。



添付資料：

1. 要求集計 総括表（要求状況・賃金・一時金） 1
2. 要求集計 非正規賃金 2
3. 要求集計 時間外・休日労働の賃金割増率 3
4. 労働条件に関する 2018 春季生活闘争および通年の要求・取り組み件数 4

今後の公表予定

3月14日（水） 「ヤマ場」回答引き出し状況
16日（金） 第1 先行組合回答ゾーン集計結果

記者会見（16:00 予定）

記者会見（16:00 予定）



2018春季生活闘争 要求集計 総括表

2019要求 (2018年2月26日現在)			
要求状況	組合数		率
	組合数	率	率
集計組合数	7,793 組合	100.0 %	
要求を提出(賃金に限らず全ての要求)	3,009 組合	38.6 %	
うち、月別賃金改善(定額増減を含む)を要求	2,791 組合	35.8 %	
要求検討中・要求状況不明	4,784 組合	61.4 %	

2019要求 (2018年2月26日現在)			
平均賃金方式	集計組合数		率
	集計組合数	率	率
計	2,359 組合	30.3 %	
300人未満計	1,923,655 人	30.3 %	
300人未満計	1,553 組合	30.3 %	
100~299人	174,307 人	30.3 %	
100~299人	796 組合	30.3 %	
300人以上計	37,436 人	30.3 %	
300人以上計	757 組合	30.3 %	
300人以上計	138,871 人	30.3 %	
300人以上計	606 組合	30.3 %	
300人以上計	1,749,348 人	30.3 %	
300人以上計	517 組合	30.3 %	
300人以上計	276,970 人	30.3 %	
300人以上計	289 組合	30.3 %	
300人以上計	1,472,378 人	30.3 %	

2019要求 (2018年2月26日現在)			
個別賃金方式	集計組合数		率
	集計組合数	率	率
計	214 組合	2.7 %	
A方式35歳	127,954 人	2.7 %	
A方式30歳	220 組合	2.7 %	
A方式30歳	153,386 人	2.7 %	
B方式35歳	146 組合	2.7 %	
B方式35歳	60,298 人	2.7 %	
B方式30歳	147 組合	2.7 %	
B方式30歳	55,083 人	2.7 %	

(注) ○一時金の要求方式は「月数要求」があり、上記集計結果は報告内容を単純集計している。従って、要求月数の比較増減と要求額の比較増減には、直接的な関連はない。

(用語説明) 平均賃金方式：組合員の一人平均賃金の引き上げ額を交渉する方式。

個別賃金方式：特定した労働者(たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職)の前年度の賃金に引き上げ額を交渉する方式。

個別賃金方式：特定した労働者(たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職)の前年度の賃金に引き上げ額を交渉する方式。

2017要求 (2017年2月27日現在)			
要求状況	組合数		率
	組合数	率	率
集計組合数	7,641 組合	100.0 %	
要求を提出(賃金に限らず全ての要求)	3,243 組合	42.4 %	
うち、月別賃金改善(定額増減を含む)を要求	2,686 組合	35.2 %	
要求検討中・要求状況不明	4,395 組合	57.6 %	

2017要求 (2017年2月27日現在)			
平均賃金方式	集計組合数		率
	集計組合数	率	率
計	2,405 組合	31.5 %	
300人未満計	2,038,124 人	31.5 %	
300人未満計	1,553 組合	31.5 %	
100~299人	174,147 人	31.5 %	
100~299人	792 組合	31.5 %	
300人以上計	36,675 人	31.5 %	
300人以上計	761 組合	31.5 %	
300人以上計	137,472 人	31.5 %	
300人以上計	852 組合	31.5 %	
300人以上計	1,863,977 人	31.5 %	
300人以上計	534 組合	31.5 %	
300人以上計	287,264 人	31.5 %	
300人以上計	318 組合	31.5 %	
300人以上計	1,576,713 人	31.5 %	

2017要求 (2017年2月27日現在)			
個別賃金方式	集計組合数		率
	集計組合数	率	率
計	200 組合	2.6 %	
A方式35歳	128,192 人	2.6 %	
A方式30歳	209 組合	2.6 %	
A方式30歳	126,131 人	2.6 %	
B方式35歳	155 組合	2.6 %	
B方式35歳	89,749 人	2.6 %	
B方式30歳	145 組合	2.6 %	
B方式30歳	59,890 人	2.6 %	

(注) ○一時金の要求方式は「月数要求」があり、上記集計結果は報告内容を単純集計している。従って、要求月数の比較増減と要求額の比較増減には、直接的な関連はない。

(用語説明) 平均賃金方式：組合員の一人平均賃金の引き上げ額を交渉する方式。

個別賃金方式：特定した労働者(たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職)の前年度の賃金に引き上げ額を交渉する方式。

個別賃金方式：特定した労働者(たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職)の前年度の賃金に引き上げ額を交渉する方式。

2018春季生活闘争 要求集計 非正規賃金

※ 定年後に非正規労働者として雇用されている方を除く

2018/3/2

【時給】

職種別	要求集計		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
	組合数	職種数	人員	要求 要求ベース 平均時給	要求 要求ベース 平均時給	要求 要求ベース 引上幅
2018要求 計	86	86	442,509	951.31	986.68	35.95
2017要求(2/27集計)	142	143	507,407	928.18	962.65	35.13
職種別	要求集計職種		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
	職種数	人員	要求 要求ベース 平均時給	要求 要求ベース 引上幅	要求 要求ベース 平均時給	要求 要求ベース 引上幅
生産業務	1	31	1,177.00	40.00	1,177.00	40.00
一般事務	4	53	1,232.94	45.09	1,216.50	40.00
販売・サービス	72	430,499	944.69	36.22	942.25	39.92
運転・運送						
その他	9	11,926	1,154.53	26.38	1,083.67	27.90
職種別	要求集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
	組合数	人員	要求 要求ベース 平均時給	要求 要求ベース 引上幅	要求 要求ベース 平均時給	要求 要求ベース 引上幅
共同連絡会議						
金属						
化学・食品・製造等	5	84	1,212.30	43.21	1,208.60	40.00
流通・サービス・金融	71	369,271	944.69	35.59	942.25	39.92
インフラ・公益	1	61,228		40.00		40.00
交通・運輸						
その他	9	11,926	1,154.53	26.38	1,083.67	27.90

【月給】

職種別	要求集計		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
	組合数	職種数	人員	要求 要求ベース 計	要求 要求ベース 計	要求 要求ベース 引上幅
2018要求 計	53	55	15,897	205,402	204,536	3,325
2017要求(2/27集計)	91	92	36,085	202,121	200,235	2,855
職種別	要求集計職種		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
	職種数	人員	要求 要求ベース 計	要求 要求ベース 引上幅	要求 要求ベース 計	要求 要求ベース 引上幅
生産業務	8	1,092	183,965	5,140	185,527	3,925
一般事務	39	12,107	207,945	3,480	206,440	5,300
販売・サービス			6,055	2,149	6,933	2,684
運転・運送						
その他	8	2,498	205,288	7,225	213,737	4,636
職種別	要求集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
	組合数	人員	要求 要求ベース 計	要求 要求ベース 引上幅	要求 要求ベース 計	要求 要求ベース 引上幅
共同連絡会議						
金属						
化学・食品・製造等	43	10,408	205,429	6,072	202,900	5,077
流通・サービス・金融	2	2,938	245,000	5,846	245,000	3,000
インフラ・公益	1	4		3,000		3,000
交通・運輸						
その他	7	2,347	202,733	7,497	209,271	4,909

【時間外割増率/45時間以下】

業種別	集計組合		現 状	要 求
	組合数	人員		
製造業	8	5,046	26.90	33.10
交通運輸	4	10,829	25.00	35.00
サービス・ホテル	1	243,998	25.00	30.00
その他	5	2,511	25.00	30.00
計	18	262,384	25.80	32.50

割増率	現 状	要 求						
		25%	～30%	～35%	～40%	～45%	～50%	50%超
25%	15		14				1	
～30%	3		1	1			1	
～35%								
～40%								
～45%								
～50%								
50%超								

【時間外割増率/45時間超】

業種別	集計組合		現 状	要 求
	組合数	人員		
製造業	11	3,440	27.10	39.10
交通運輸	9	22,523	26.10	36.70
サービス・ホテル	1	243,998	25.00	50.00
その他	5	6,736	26.00	46.00
計	26	276,697	26.50	40.00

割増率	現 状	要 求						
		25%	～30%	～35%	～40%	～45%	～50%	50%超
25%	17		10				7	
～30%	9		3				6	
～35%								
～40%								
～45%								
～50%								
50%超								

【時間外割増率/60時間超】

※2010年の労働基準法改正による「月60時間超の時間外労働割増率50%以上」の適用が猶予されている中小企業を含む

業種別	集計組合		現 状	要 求
	組合数	人員		
製造業	16	4,636	30.20	56.30
交通運輸	6	8,441	33.30	66.70
その他				
計	22	13,077	31.00	59.10

割増率	現 状	要 求						
		25%	～30%	～35%	～40%	～45%	～50%	50%超
25%	11						11	
～30%	7						6	1
～35%								
～40%								
～45%								
～50%	4						1	3
50%超								

【休日割増率】

業種別	集計組合		現 状	要 求
	組合数	人員		
製造業	16	6,988	35.00	41.90
交通運輸	3	9,990	35.00	50.00
サービス・ホテル	1	243,998	35.00	50.00
その他	4	6,303	37.50	47.50
計	24	267,279	35.40	44.20

割増率	現 状	要 求				
		～35%	～40%	～45%	～50%	50%超
～35%	22		14		8	
～40%	2				2	
～45%						
～50%						
50%超						

労働条件に関する2018春季生活闘争および通年(2017年9月～)の各種取り組み

要求事項		要求・取組件数(交渉単位)	
		2018.2.26現在	2017.2.27現在
1. すべての労働者の立場にたった「働き方」の見直し/ワークルールの取り組み			
(1) 長時間労働の是正			
● 36協定の点検や見直し		636 件	— 件
上記の内訳: 次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント。			
a) 36協定は、「月45時間、年360時間以内」を原則に締結する。		92 件	— 件
b) やむを得ず特別条項を締結する場合においても、年720時間以内とし、原則を踏まえ、より抑制的な時間となるよう取り組む。		71 件	— 件
c) 休日労働を含め、年720時間以内となるように取り組む。		64 件	— 件
● 時間外・休日割増率引き上げの取り組み		427 件	104 件
● インターバル規制の導入に向けた取り組み		103 件	40 件
● 事業場外みなし労働者、管理監督者も含めたすべての労働者の労働時間管理・適正把握の取り組み		623 件	— 件
● 事業場外みなしおよび裁量労働制の適正運用に向けた点検(労使協定・労使委員会、健康・福祉確保措置の実施状況、労働時間の状況など)		663 件	— 件
● 年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み		960 件	103 件
● 労働安全委員会の設置など労働安全衛生法令に基づく職場の点検、改善の取り組み		282 件	364 件
● その他長時間労働の是正・過労死ゼロに関する取り組み(※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入)		904 件	35 件
(2) 職場における均等待遇実現に向けた取り組み			
① 雇用安定	★ ● 正社員への転換ルールの整備と運用状況点検	547 件	618 件
	★ ● 無期労働契約への転換促進および無期転換ルール回避目的の雇止め防止と当該労働者への周知徹底	833 件	441 件
	● 派遣労働者の受け入れ時および期間制限到来時における交渉・協議の協約化、ルール化の取り組み	115 件	67 件
② 処遇改善	● 同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善 次のa)～e)について、パートタイム労働者、有期契約労働者、派遣労働者など、雇用形態にかかわらず不合理な差別がないか、点検もしくは改善した件数をカウント。		
	a) 一時金支給の取り組み	317 件	111 件
	b) 福利厚生全般及び安全管理に関する取り組み(点検・分析・検討、是正等の取り組み)	334 件	7 件
	★ c) 社会保険の加入状況の確認・徹底と加入希望者への対応	445 件	31 件
	★ d) 育児・介護休業の取得を正社員と同様の制度とする取り組み	251 件	211 件
	★ e) 教育訓練など、その他処遇改善に関する取り組み(※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入)	572 件	502 件
	● 再雇用者(定年退職者)の処遇に関する取り組み	317 件	186 件

労働条件に関する2018春季生活闘争および通年(2017年9月～)の各種取り組み

要求事項	要求・取組件数(交渉単位)	
	2018.2.26現在	2017.2.27現在
(3) 障がい者雇用に関する取り組み		
● 障がい者雇用率の把握と法廷雇用率達成に向けた取り組み	67 件	— 件
● 障がい者雇用に関する労働協約・就業規則の点検・見直し	50 件	— 件
(4) 治療と職業生活の両立支援に関する取り組み	93 件	11 件
※ 疾病治療と仕事の両立が可能となる職場環境の整備、多様な休職・勤務制度の導入などの取り組みをカウント		
2. 男女平等の推進		
(1) 男女間の賃金格差是正に向けた取り組み		
● 男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み	522 件	188 件
★ ● 生活関連手当での「世帯主」要件廃止や、女性のみに証明を求める等の見直しに関する取り組み	2 件	3 件
(2) 女性活躍推進法、男女雇用機会均等法等の定着・点検		
● 男女間格差の状況についての点検やポジティブ・アクションによる改善の取り組み	240 件	— 件
● 合理的な理由のない転居を伴う転勤の是正	21 件	— 件
● 妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いについての検証と是正	21 件	22 件
● セクシュアル・ハラスメント防止措置の検証と実効性の担保(同性間セクハラ、ジェンダーハラスメント含む)	23 件	2 件
● 「性的指向及び性自認に関する差別禁止に向けた取り組みガイドライン」を活用した就業環境改善に向けた取り組み	21 件	— 件
● 女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画策定に向けた取り組みや着実な進捗の有無を確認する取り組み	364 件	— 件
★ ● 女性活躍推進法、男女雇用機会均等法等の定着・点検に向けた何らかの要求・取組(※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入)	361 件	327 件
(3) 育児や介護と仕事の両立に向けた環境整備		
● 育児・介護に関する両立支援制度の点検・改善の取り組み	386 件	363 件
● マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメント、ケア(介護)ハラスメントなどの防止の取り組み	185 件	8 件
● 男性の育児休業取得促進に向けた取り組み	277 件	— 件
● 両立支援のための相談窓口設置に向けた取り組み	126 件	— 件
● 不妊治療と仕事の両立に向けた取り組み	31 件	4 件
(4) 次世代育成支援対策推進法にもとづく取り組みの推進		
● 次世代育成支援対策推進法にもとづく点検、行動計画の策定、取り組みの点検	364 件	247 件

— : 2017年では調査していない項目

★ : 2017年と設問の表現は異なるが内容はほぼ同じ